

様式 4 - 1

所在地 上山市弁天2-2-11
 法人名 社会医療法人みゆき会
 代表者 武井 寛

損益計算書 (病院又は介護老人保健施設)
 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,139,789
2 事業費用		
(1) 事業費	4,145,785	
(2) 本部費		4,145,785
本来業務事業損失		△ 5,996
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		743,220
2 事業費用	719,851	719,851
附帯業務事業利益		23,369
事業利益		17,372
II 事業外収益		
受取利息	144	
その他の事業外収益	40,760	40,905
III 事業外費用		
支払利息	37,447	
その他の事業外費用	5,597	43,044
経常利益		15,233
IV 特別利益		
固定資産売却益	-	
その他の特別利益	27,000	27,000
V 特別損失		
固定資産売却損	-	
その他の特別損失	2,831	2,831
税引前当期純利益		39,402
法人税・住民税及び事業税	4,459	
法人税等調整額	1,962	6,421
当期純利益		32,981

<個別注記表>

I 重要な会計方針

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

4 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税等として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却している。

II 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示する方法に変更している。

III 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保付債務

建物	3,446,849,170
土地	170,312,988
計	3,617,162,158
1年内返済予定長期借入金	247,323,000
長期借入金	3,241,140,000
計	3,488,463,000

2 有形固定資産減価償却累計額 3,089,035,629 円

IV 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	11,214,611
未払費用	1,727,050
その他	1,085,348

繰延税金資産小計 14,027,009

評価性引当額 0

繰延税金資産合計 14,027,009

繰延税金資産の純額 14,027,009

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用している。当法人は、複数事業主制度の確定給付年金である山形商工会議所特定退職金共済及びベネフィットワン企業年金に加入しており、いずれも当法人の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額 70,132,000 円

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	山形商工会議所特定退職金共済	ベネフィット・ワン企業年金基金
年金資産の額	1,733,775,821	28,874,677,140
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,703,813,621	28,932,001,946
差引額	29,962,200	-57,324,806

(2) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合

山形商工会議所特定退職金共済 21.20% ベネフィット・ワン企業年金基金 0.19%

(3) 補足説明

積立状況等については、財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成している。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金期首残高	13,999,467
退職給付費用	228,724
退職給付の支払額	0
退職給付引当金期末残高	14,228,191